

世界経済概況（日米中欧）

日本：家計金融資産は高水準も現預金比率は過去最低

2026年 6月 30日

日本経済（家計金融資産は高水準も現預金比率は過去最低）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（実質所得とマインドは低迷も、貯蓄抑制で消費維持）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（輸出管理下の重要鉱物輸出は一様でない）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（リセッション回避の公算高まる）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

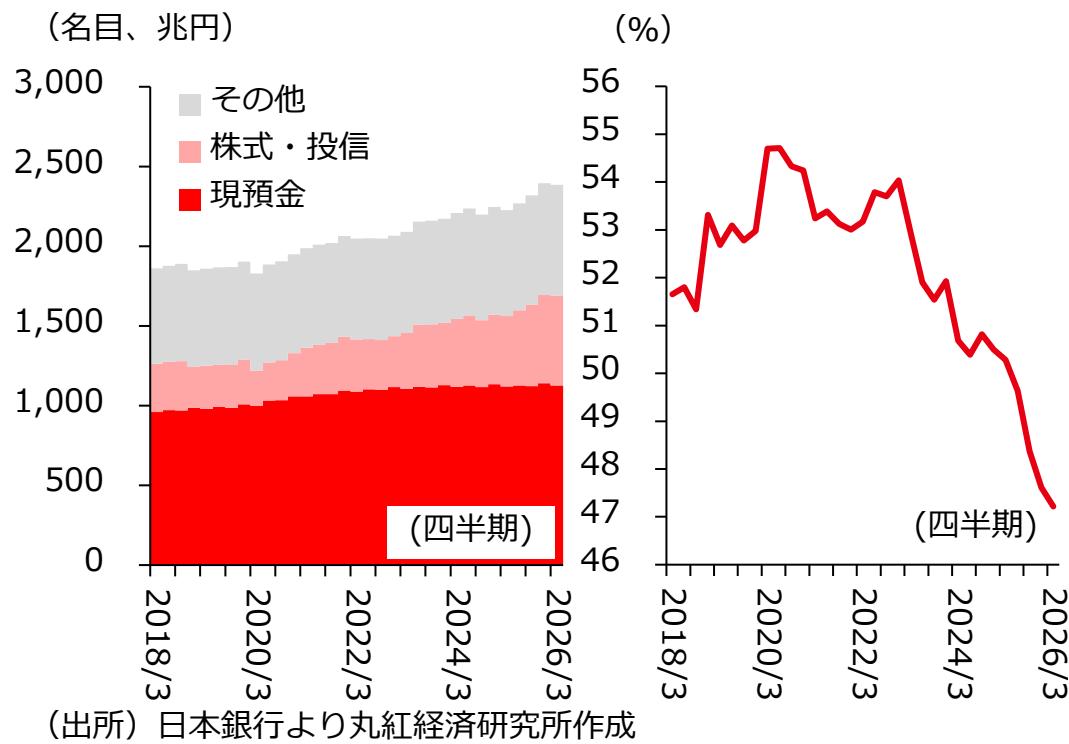
日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

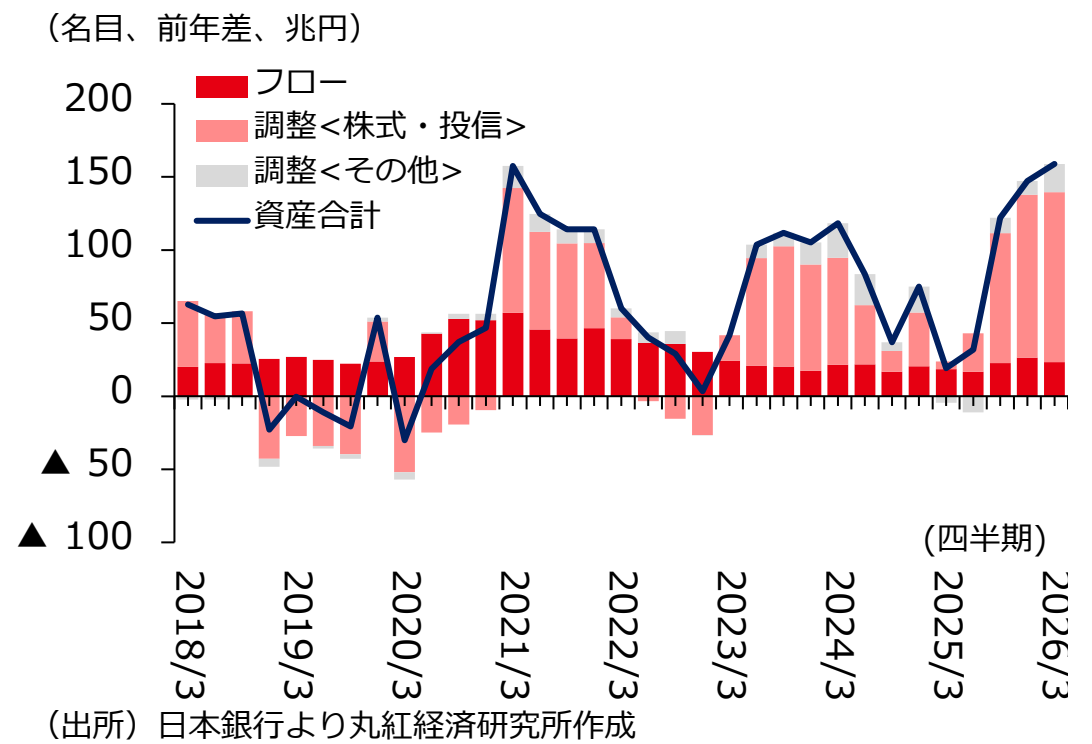
家計金融資産は高水準も現預金比率は過去最低：資金循環統計では、2026年1-3月期末の家計金融資産残高が2,386兆円となり、過去最高を記録した2025年10-12月期末（2,394兆円）をわずかに下回ったものの、歴史的な高水準を維持。資産別には「貯蓄から投資へ」の流れが強まりつつあり、金融資産に占める現預金の割合は47.2%と過去最低水準に低下した一方、株式・投信の割合は23.6%と過去最高を記録。（コロナ禍直前の2019年10-12月期末にはそれぞれ53.0%、14.7%）

家計部門内で二極化の様相：家計金融資産残高の前年差をフロー寄与（取得・処分に伴う寄与）と調整寄与（価格変動に伴う寄与）に分解すると、伸びの大半は後者、とりわけ株式・投信の評価益で説明される。金融資産残高が過去最高水準を維持する裏では、リスク資産を保有できる富裕層に富の増加が集中し、大多数の家計がその恩恵を受けていないという二極化が生じているとみられる。実際、物価高を受け低所得者層では基礎的支出における節約志向が強まっている。株価上昇には資産効果を通じて消費を刺激する効果が期待されるが、経済全体への波及の度合いは見極めが必要。

▽家計の金融資産（左：残高、右：現預金比率）



▽家計金融資産残高の変動要因

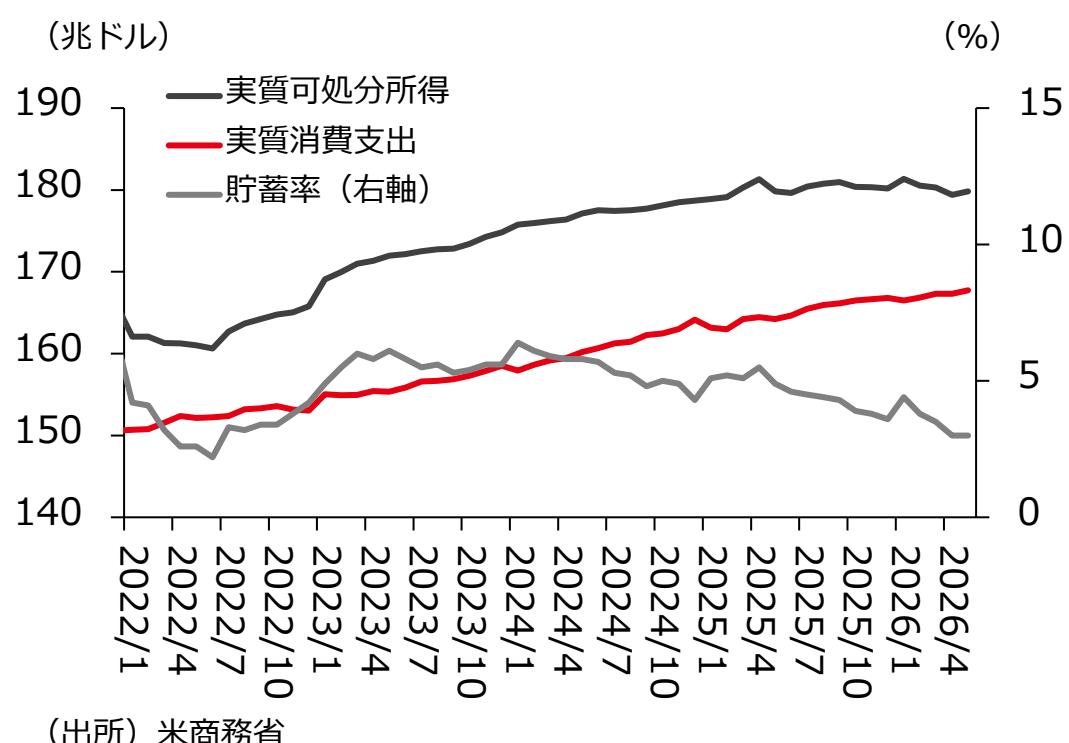


米国経済

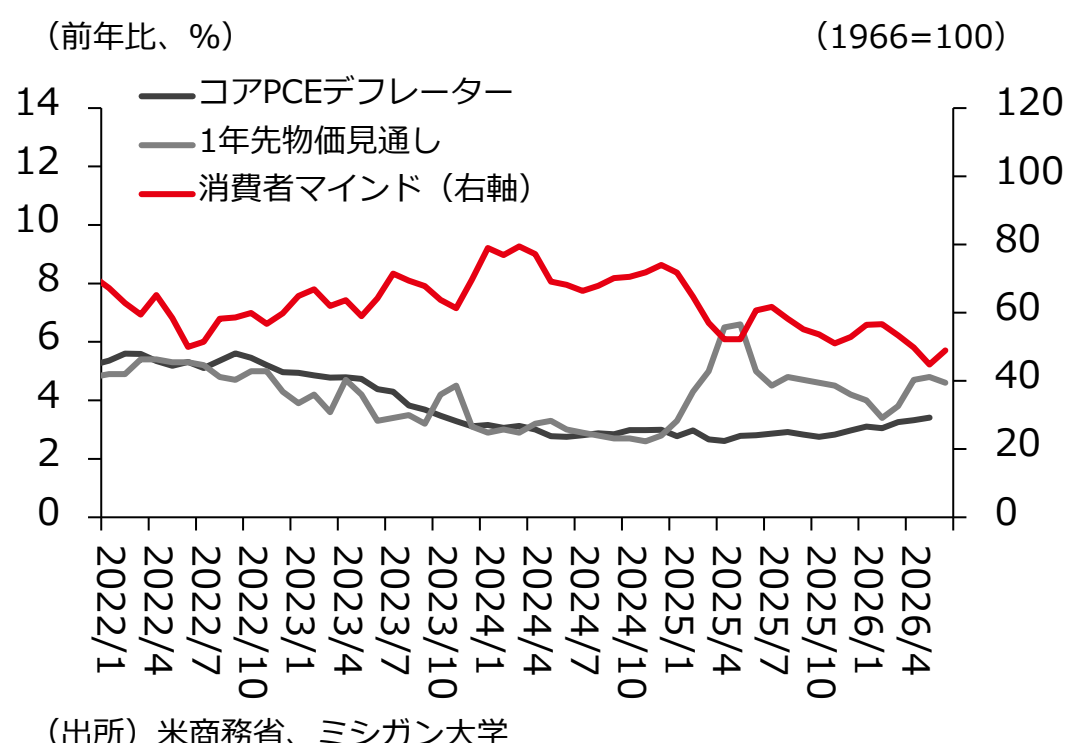
主任研究員 浦野 愛理

物価高で実質所得とマインドは低迷も、貯蓄抑制で消費維持：5月の個人消費支出（PCE）デフレーターは前年比+4.1%（4月同+3.8%）、食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターも同+3.4%（4月同+3.3%）と伸び率が拡大した。エネルギー高を起点とした物価高が続く中、5月の実質可処分所得は前月比でみると+0.3%（4月同▲0.5%）とプラスに転じたものの、年初来からの下げ幅を取り戻すまでには至っていない。実質PCEも前月比+0.3%（4月同▲0.0%）と増加したが、貯蓄率は3.0%（4月3.0%）と2022年以来の低水準が続いており、家計は余裕がないなかで消費水準を維持している。今後、夏のドライブシーズンに入るが、ガソリン価格高止まりで旅行消費などに下押し圧力がかかる他、エネルギー価格の波及やAIブームに伴う関連財の価格上昇などで物価には上昇圧力が強く、消費が弱含む可能性が高い。消費者マインドは下げ止まったものの、歴史的な低水準が続いている。なお、4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%に上方改定されたものの、個人消費の寄与度は+0.37%ptと、マイナス成長となった2022年1～3月以来の低さとなった。

▽所得と消費



▽物価と消費者マインド

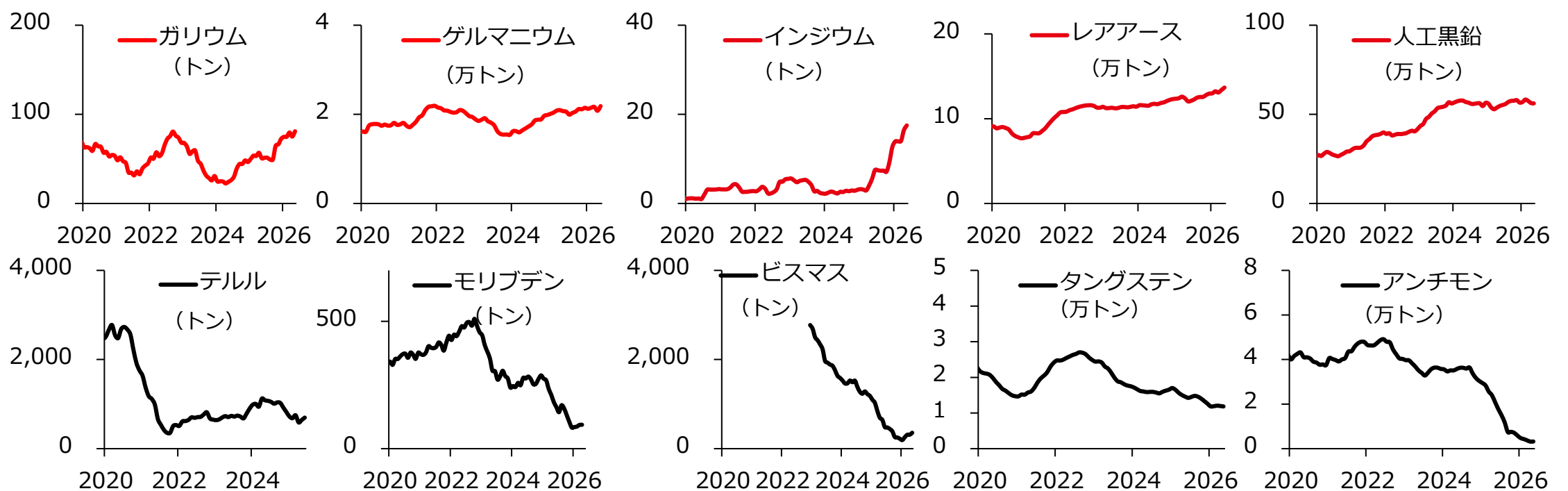


中国経済

上席主任研究員 李 雪連

輸出管理下の重要鉱物輸出は一様でない：中国は米国の対中強硬策への対抗措置として、2023年以降、軍事転用可能性のある重要鉱物を対象に輸出管理を強化している。対象10品目の輸出動向は一様でなく、規制導入を契機にテルル、モリブデン、ビスマス、タングステン（いずれも主に合金用途）では減少が確認されている。また、アンチモンは欧州の難燃剤規制強化による需要縮小も重なり、減少幅が大きい。一方、2025年10月の米中対立の緩和や、人工知能（AI）関連需要の拡大を背景に、ガリウム、ゲルマニウム、インジウム、レアアースは輸出管理下でも回復・拡大が見られ、蓄電池の負極材である人工黒鉛も高水準を維持している。他方、重要鉱物輸出の中身を見ると、中国は原料供給を抑制する一方、国内で付加価値を付与した加工品・下流製品の輸出拡大を志向している。海外企業にとっては数量確保は可能でも加工自由度の低下が課題である。タングステンはその典型例であり、日本の対中タングステン輸入は電極用線などを中心に増える一方、超硬工具の原料（化合物等）は今年に入りほぼ停止。今後は、資源調達の分散化とリサイクル強化が重要となる。

▽中国の重要鉱物輸出量



（出所）中国海関総署 数値は12カ月後方移動合計値 各鉱物は総計ではなく主要品目ベース

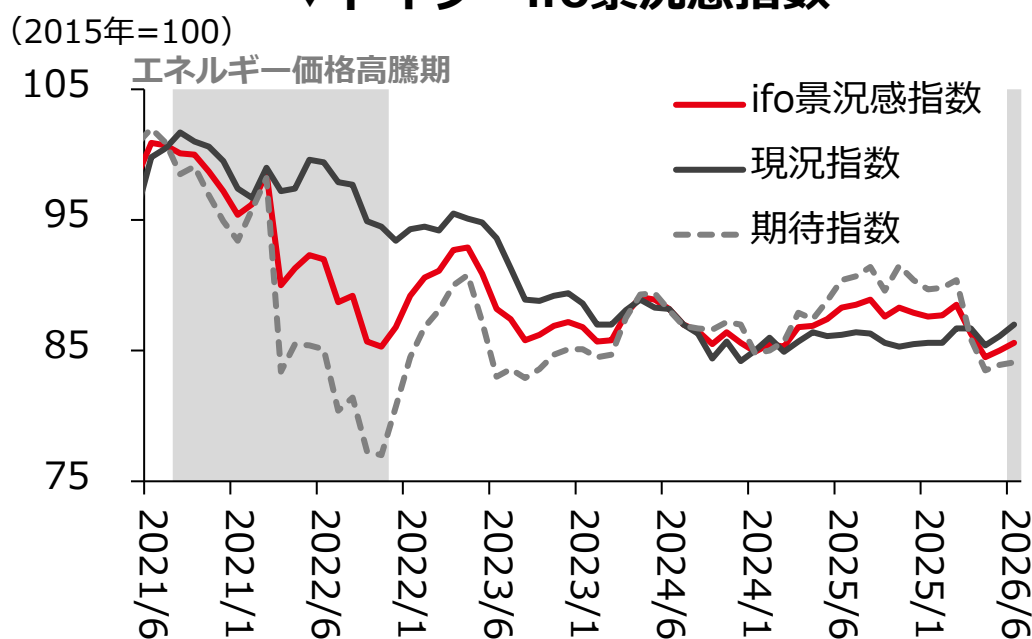
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

リセッション回避の公算高まる：ドイツのifo経済研究所が公表した6月の同国の企業景況感指数（2015年=100）は85.6（5月85.0）と前月から上昇した。米国・イランの停戦継続に目途が立ちつつある中、原油価格が急落し、インフレ懸念が和らいだことが要因。現況を示す指数は87.0（5月86.1）、6か月先の見通しを示す指数は84.1（5月83.9）といずれも上昇。業種別に見ると、現況についてはサービス業と卸・小売業で改善がみられた一方、原材料高騰が一部で生じている製造業と建設業は前月からほぼ変わらず低調。見通しは低水準ながらも全業種で持ち直しの動きがみられた。

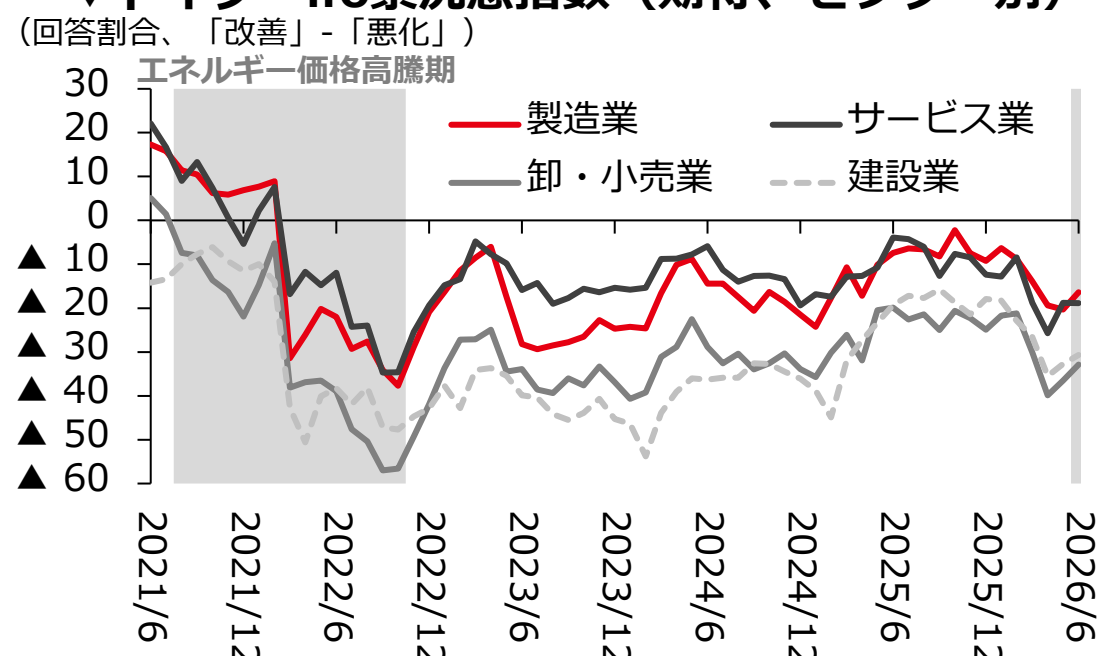
5月時点の生産者物価の統計によれば、中東情勢の緊迫化以降、エネルギー集約型の中間財を中心に価格上昇が継続しているが、非耐久消費財などは下落するなど広範な品目へのインフレ波及はまだ確認されていない。非エネルギー製品へのインフレ圧力はラグを持って波及するものの、需要の弱さがそれを幾分緩和するとみられ、足もとの油価下落も相まって、景気に致命的な高インフレが生じるリスクは払拭されつつある。よって、ドイツ経済は第2四半期に減速後、防衛関連など財政支出拡大が後押しする形で、年後半にかけて緩やかに再加速するとの見通しが基本シナリオである。

▽ドイツ・ifo景況感指数



（注）「エネルギー価格高騰期」は生産者物価（エネルギー）の3か月後方移動平均値が連続して前月比2%以上上昇していた期間を示す。
（出所）ifo経済研究所、欧州委員会より丸紅経済研究所作成

▽ドイツ・ifo景況感指数（期待、セクター別）



（注）同左
（出所）ifo経済研究所、欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。